

株 主 各 位

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

**穴 吹 興 産 株 式 会 社**

代表取締役社長 穴 吹 忠 嗣

### 第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年9月27日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成28年9月28日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 香川県高松市木太町2191番地1<br>高松国際ホテル 新館2階 瀬戸の間<br>(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第53期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第53期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）<br>計算書類報告の件 |

#### 決 議 事 項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 株式併合の件    |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じ  
た場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.anabuki.ne.jp>)  
に掲載させていただきます。

# 提供書面

## 事業報告

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果から、企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いているものの、イギリスのEU離脱問題や中国の景気減速等により、引き続きわが国の景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成28年6月に消費税率10%の再引上げが平成29年4月から平成31年10月に再延期されることが発表されましたが、それまで平成29年4月に引上げられる前提にて、再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期売上に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業や電力供給等を行うライフサポート事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、77,856百万円(前期比17.7%増)、営業利益4,041百万円(同28.2%増)、経常利益3,741百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,406百万円(同32.1%増)となりました。

次に、セグメントの概況をご報告申し上げます。

#### <不動産関連事業>

不動産関連事業におきましては、建築費等の高騰により不動産価格は上昇しておりますが、住宅ローンの低金利環境の中で、消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況の中で、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,654戸(前期比6.2%増)、売上戸数につき1,855戸(同7.6%増)と増加しました。また、消費税率引上げを前提に販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,834戸、ま

た、未契約完成在庫は6期連続で0戸と好調を持続しております。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度において中古マンションの取得戸数につき241戸（前期比62.8%増）及び売却戸数につき104戸（同19.5%増）、また、当連結会計年度末時点における保有戸数につき459戸（同43.0%増）と順調に拡大が図れています。

この結果、不動産関連事業の売上高は59,811百万円（前期比19.5%増）、営業利益は4,904百万円（同11.0%増）となりました。

#### <人材サービス関連事業>

人材サービス関連事業におきましては、完全失業率が低水準で推移するなど、雇用情勢は総じて改善傾向にあります。また、平成27年9月に派遣労働者の受入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしております。

このような状況の中で、当社グループは、30年に及ぶ営業活動で培われた信頼と実績、あなぶきグループの知名度と力量等、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた、収益の向上をめざしてまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,158百万円（前期比2.1%増）、営業利益は79百万円（同2.2%増）となりました。

#### <施設運営事業>

施設運営事業におきましては、都市圏を中心に、アジアを中心とした訪日外国人客数の増加や堅調な日本人客の観光需要に支えられ、客室の稼働率が上昇するなど、良好な経営環境が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは、主力であるホテル事業及び指定管理事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化いたしました。

ホテル事業においては、より快適な環境の実現と客室数の増加を目的として、「ロイヤルパークホテル高松」（香川県高松市）の全面リニューアル工事を実施いたしました。（平成28年8月25日リニューアルオープン）

また、指定管理事業においては、平成29年4月より、新たに現在建設中の「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の指定管理を行うことが決定してお

ります。

この結果、施設運営事業の売上高は5,689百万円(前期比2.9%増)、営業利益は121百万円(同30.8%増)となりました。

#### <介護医療関連事業>

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢者人口は年々増加しており、その需要については当面上昇していくものと予想されております。

このような状況の中で、当社グループでは、サービス付き高齢者向け住宅及び住宅型有料老人ホームの運営等に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めております。そのため、当連結会計年度末時点において、25施設1,099室の運営を行い、運営施設の拡大が図れておりますが、その内、前連結会計年度(平成27年6月期)から当連結会計年度末までの2年間に開設した施設が13施設575室と半数以上を占め、また、今後1年以内に開設を予定している施設が4施設188室あることから、稼働率が安定していない施設が多い中で人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要な状況にもなっております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,968百万円(前期比50.1%増)、営業損失は1,012百万円(前期は営業損失1,171百万円)となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、平成28年1月に首都圏等にて同事業を行う日本電力株式会社を子会社にする等、積極的に先行投資を行い事業拡大に努めました。当事業の分譲マンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、315棟18,140戸(前期末時点の実績は141棟8,089戸)に対してサービス提供を行っております。

この結果、その他事業の売上高は3,228百万円(前期比26.0%増)、営業損失は57百万円(前期は営業損失267百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>（平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで） |        |
|------------|------------------------------------------|--------|
|            | 前                                        | 期 比    |
| 不動産関連事業    | 59,811,533                               | 119.5% |
| 人材サービス関連事業 | 6,158,491                                | 102.1% |
| 施設運営事業     | 5,689,891                                | 102.9% |
| 介護医療関連事業   | 2,968,257                                | 150.1% |
| その他事業      | 3,228,124                                | 126.0% |
| 合 計        | 77,856,298                               | 117.7% |

- （注） 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 《不動産関連事業》

マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

（単位：戸）

| 地 域   | 前連結会計年度<br>（平成26年7月1日から<br>平成27年6月30日まで） |        | 当連結会計年度<br>（平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで） |        |
|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|       | 契 約 戸 数                                  | 割 合    | 契 約 戸 数                                  | 割 合    |
| 四 国   | 481                                      | 30.9%  | 616                                      | 37.2%  |
| 中 国   | 394                                      | 25.3%  | 552                                      | 33.4%  |
| 近 畿   | 158                                      | 10.1%  | 129                                      | 7.8%   |
| 九 州   | 406                                      | 26.1%  | 347                                      | 21.0%  |
| そ の 他 | 118                                      | 7.6%   | 10                                       | 0.6%   |
| 合 計   | 1,557                                    | 100.0% | 1,654                                    | 100.0% |

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>(平成26年7月1日から<br>平成27年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        |
|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国 | 4,412,861                                | 73.1%  | 4,515,435                                | 73.3%  |
| 中 国 | 567,467                                  | 9.4%   | 542,585                                  | 8.8%   |
| 近 畿 | 286,990                                  | 4.8%   | 280,301                                  | 4.6%   |
| 中 部 | 259,161                                  | 4.3%   | 265,502                                  | 4.3%   |
| 関 東 | 507,319                                  | 8.4%   | 554,665                                  | 9.0%   |
| 合 計 | 6,033,801                                | 100.0% | 6,158,491                                | 100.0% |

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

| 種 類      | 前連結会計年度<br>(平成26年7月1日から<br>平成27年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        |
|----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|          | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| ホテル事業    | 2,702,950                                | 48.9%  | 2,710,276                                | 47.6%  |
| 施設運営受託事業 | 2,603,923                                | 47.1%  | 2,770,544                                | 48.7%  |
| ゴルフ事業    | 221,757                                  | 4.0%   | 209,070                                  | 3.7%   |
| 合 計      | 5,528,631                                | 100.0% | 5,689,891                                | 100.0% |

## 《介護医療関連事業》

介護医療関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>(平成26年7月1日から<br>平成27年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        |
|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国 | 824,337                                  | 41.7%  | 1,075,308                                | 36.2%  |
| 中 国 | 786,768                                  | 39.8%  | 1,026,008                                | 34.6%  |
| 近 畿 | —                                        | —      | 80,075                                   | 2.7%   |
| 九 州 | 366,373                                  | 18.5%  | 786,865                                  | 26.5%  |
| 合 計 | 1,977,479                                | 100.0% | 2,968,257                                | 100.0% |

### ②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、2,539百万円であります。その主な内容は、広島県三原市土地建物の購入等であります。

### ③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成27年12月24日付にて有限会社エステートサポートの全株式を取得、平成28年1月27日付にて日本電力株式会社の全株式を取得いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第50期<br>(平成25年6月期) | 第51期<br>(平成26年6月期) | 第52期<br>(平成27年6月期) | 第53期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年6月期) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                | 66,010,050         | 68,621,805         | 66,138,780         | 77,856,298                      |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円)  | 2,293,584          | 2,465,417          | 1,821,081          | 2,406,445                       |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 43.00              | 46.22              | 34.14              | 45.12                           |
| 総 資 産 (千円)                | 48,476,732         | 55,735,655         | 57,519,305         | 61,208,844                      |
| 純 資 産 (千円)                | 11,366,524         | 13,510,160         | 15,108,436         | 17,249,272                      |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社は株式会社穴吹ハウジングサービスで、同社は当社の株式25,478千株（議決権比率47.77%）を保有しております。

当社は親会社との間で、事務所の賃貸借等の取引があります。なお、いずれの取引も、通常の業務の延長線上にある一般的なものであり、その条件等についても、当社と資本的・人的関係を有しない者と取引する場合と同様の扱いをしております。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

## ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|--------------------------|-----------|--------------------|-----------------------|
| 株式会社クリエアナブキ              | 243,400千円 | 57.2%              | 人 材 サ ー ビ ス 事 業       |
| 穴吹エンタープライズ株式会社           | 40,000千円  | 100.0%             | ホテル及びゴルフ場等施設運営事業      |
| 株式会社ブランドウ穴吹              | 10,000千円  | 100.0%             | 広 告 代 理 業             |
| 株 式 会 社<br>あなぶきリアルエステート  | 30,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 販 売 代 理 業       |
| あなぶきホーム株式会社              | 20,000千円  | 100.0%             | 戸 建 住 宅 事 業           |
| 株式会社穴吹トラベル               | 10,000千円  | 100.0%             | ト ラ ベ ル 事 業           |
| 株式会社クリエ・イルミネート           | 10,000千円  | (100.0%)           | I T 関 連 サ ー ビ ス 提 供   |
| 穴吹不動産流通株式会社              | 20,000千円  | 100.0%             | 不 動 産 仲 介 業           |
| あなぶき興産九州株式会社             | 350,000千円 | 100.0%             | 分譲マンション事業、戸建住宅事業      |
| あなぶきメディカルケア<br>株 式 会 社   | 80,000千円  | 100.0%             | 介 護 医 療 関 連 事 業       |
| あなぶきパワー&リース<br>株 式 会 社   | 170,000千円 | 100.0%             | 電力提供等ライフサポート事業        |
| あなぶきアセット株式会社             | 20,000千円  | 100.0%             | 中古マンション買取・再販事業        |
| 株式会社クリエ・ロジプラス            | 50,000千円  | ( 90.0%)           | ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業   |
| きなりの家株式会社                | 20,000千円  | 100.0%             | 注 文 住 宅 設 計 ・ 請 負 事 業 |
| あなぶきヘルスケア株式会社            | 10,000千円  | (100.0%)           | 介 護 医 療 関 連 事 業       |
| 有限会社エステートサポート            | 10,000千円  | 94.0%              | 不 動 産 賃 貸 業           |
| 日 本 電 力 株 式 会 社          | 100,000千円 | 100.0%             | 電力提供等ライフサポート事業        |
| あなぶきエンタテインメント<br>株 式 会 社 | 10,000千円  | 100.0%             | イ ベ ン ト 企 画 ・ 運 営 業   |

- (注) 1. 株式会社クリエ・イルミネート及び株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、当社の議決権比率の括弧書(内数)は、株式会社クリエアナブキの議決権比率であります。
2. あなぶきヘルスケア株式会社において、当社の議決権比率の括弧書(内数)は、あなぶきメディカルケア株式会社の議決権比率であります。
3. 株式会社クリエ・イルミネートは、平成28年7月12日付にて、株式会社クリエアナブキが所有する全株式を譲渡したことにより、子会社でなくなっております。
4. あなぶき興産九州株式会社は、平成28年8月1日付にて、当社を存続会社として当社と合併しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の経済環境の状況により、当社グループにおいて主力である分譲マンション等の市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われまます。また、景気回復の傾向が見られ、かつ、消費税率の10%への上げは再延期されたものの、消費税率がさらに上げられた場合の想定される、消費マインドの減退等の厳しい経営環境に備えておかなければならないと考えております。

このような状況の中、当社グループでは、経営理念に基づき、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

また、現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第54期（平成29年6月期）から第56期（平成31年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

#### 〈中期経営ビジョン〉

お客様の生涯価値の向上を提供できる不動産価値創造企業となる。

#### 〈中期経営方針〉

新しい顧客価値の創造を行い、フローとストックの両軸経営を推進しつつ、トータルハウジングサービスを確立する。

#### 〈重点戦略〉

1. 総合的な不動産開発の強化
2. 買取再販事業及び不動産仲介事業の強化
3. あなぶきグループ内の請負事業の強化
4. 戦略的M&A及びオープンイノベーションの推進
5. 介護医療関連事業及びエネルギー関連事業の強化
6. お客様との関係性強化のためのグループ力向上と情報の有効活用
7. 東南アジアへの進出
8. 次世代経営者の育成とグループ内人事交流の実施
9. 競争力を高めるための生産性向上と業務改善
10. 財務体質の継続的改善

(5) 主要な事業内容（平成28年6月30日現在）

| 事業区分       | 事業内容                                           |
|------------|------------------------------------------------|
| 不動産関連事業    | マンション分譲、不動産仲介、不動産賃貸、戸建分譲、注文住宅・アパート建設等          |
| 人材サービス関連事業 | 人材派遣、有料職業紹介、アウトソーシング受託、組織人事コンサルティング、教育研修等      |
| 施設運営事業     | ホテル・旅館運営、サービスエリア運営、ゴルフ場運営、施設運営受託等              |
| 介護医療関連事業   | 有料老人ホーム等の賃貸・運営、介護関連事業、医療・介護ポータルサイトの運営等         |
| その他事業      | 国内主催旅行、旅行手配、広告代理、販売促進イベント企画、電力提供、住宅設備機器のリース事業等 |

(6) 主要な事業所等（平成28年6月30日現在）

① 当社の主要な事業所

|        |                   |
|--------|-------------------|
| 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12   |
| 東四国支店  | 香川県高松市鍛冶屋町7番地12   |
| 高知支店   | 高知県高知市本町3丁目4番22号  |
| 松山支店   | 愛媛県松山市千舟町5丁目7番6号  |
| 岡山支店   | 岡山市北区幸町8番29号      |
| 広島支店   | 広島市中区基町12番5号      |
| 山口支店   | 山口県周南市御幸通1丁目5番地   |
| 山陰支店   | 島根県松江市御手船場町549番地1 |
| 神戸支店   | 神戸市中央区三宮町1丁目1番1号  |
| 姫路支店   | 兵庫県姫路市豊沢町140番地    |
| 関東支店   | 東京都港区芝4丁目3番5号     |
| 大阪オフィス | 大阪市北区梅田1丁目11番4号   |

## ②子会社の主要な事業所

株式会社クリエアナブキ

本社 香川県高松市磨屋町  
 高松支店 香川県高松市磨屋町  
 丸亀支店 香川県丸亀市風袋町  
 徳島支店 徳島県徳島市八百屋町  
 高知支店 高知県高知市本町  
 松山支店 愛媛県松山市三番町  
 新居浜支店 愛媛県新居浜市久保田町  
 岡山支店 岡山市北区下石井  
 広島支店 広島市中区基町  
 大阪支店 大阪市北区西天満  
 名古屋支店 名古屋市中区栄

穴吹エンタープライズ株式会社

東京支店 東京都千代田区有楽町

株式会社ブランドゥ穴吹

本社 香川県高松市福田町

本社 香川県高松市鍛冶屋町

福岡支店 福岡市博多区御供所町

株式会社あなぶきリアルエステート

本社 香川県高松市鍛冶屋町

あなぶきホーム株式会社

本社 香川県高松市今里町

岡山営業所 岡山県倉敷市西阿知町

株式会社穴吹トラベル

本社 香川県高松市磨屋町

徳島営業所 徳島県徳島市川内町

株式会社クリエ・イルミネート

本社 東京都港区虎ノ門

穴吹不動産流通株式会社

本社 香川県高松市鍛冶屋町

高知店 高知県高知市本町

松山店 愛媛県松山市和泉南

岡山店 岡山市北区西古松

福山店 広島県福山市西町

広島店 広島市中区基町

福岡店 福岡市博多区御供所町

鹿児島店 鹿児島県鹿児島市中町

あなぶき興産九州株式会社

本社 福岡市博多区御供所町

南九州支店 鹿児島県鹿児島市西千石町

長崎営業所 長崎県長崎市新地町

沖縄営業所 沖縄県那覇市松尾

あなぶきメディカルケア株式会社

本社 香川県高松市磨屋町

あなぶきパワー&リース株式会社

本社 香川県高松市鍛冶屋町

|                   |    |            |
|-------------------|----|------------|
| あなぶきアセット株式会社      | 本社 | 香川県高松市鍛冶屋町 |
| 株式会社クリエ・ロジプラス     | 本社 | 香川県高松市今新町  |
| きなりの家株式会社         | 本社 | 岡山市中区今在家   |
| あなぶきヘルスケア株式会社     | 本社 | 香川県高松市磨屋町  |
| 有限会社エステートサポート     | 本社 | 香川県高松市鍛冶屋町 |
| 日本電力株式会社          | 本社 | 東京都港区芝     |
| あなぶきエンタテインメント株式会社 | 本社 | 香川県高松市磨屋町  |

### ③主要な施設等

|        |                                                               |                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| ホテル    | ロイヤルパークホテル高松<br>チサンイン高松<br>高松国際ホテル<br>琴平パークホテル<br>リーガホテルゼスト高松 | 香川県高松市瓦町<br>香川県高松市福田町<br>香川県高松市木太町<br>香川県仲多度郡琴平町<br>香川県高松市古新町 |
| 旅館     | 旅館くらしき                                                        | 岡山県倉敷市本町                                                      |
| ゴルフ場   | アルファ津田カントリークラブ                                                | 香川県さぬき市寒川町                                                    |
| 運営受託施設 | 津田の松原サービスエリア<br>クアパーク津田<br>クアタラソさぬき津田<br>上板サービスエリア            | 香川県さぬき市津田町<br>香川県さぬき市津田町<br>香川県さぬき市津田町<br>徳島県板野郡上板町           |
| 指定管理施設 | サンメッセ香川<br>香川県県民ホール<br>高松テルサ<br>香川県総合運動公園<br>マリンウェーブ(三豊市文化会館) | 香川県高松市林町<br>香川県高松市玉藻町<br>香川県高松市屋島西町<br>香川県高松市生島町<br>香川県三豊市詫間町 |

(7) 使用人の状況（平成28年6月30日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,194名 | 109名増       |

(注) 上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは1,448名であります。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 220名 | 11名増      | 35.9歳 | 9.3年   |

(注) 上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは48名であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年6月30日現在）

(単位：千円)

| 借入先          | 借入残高      |
|--------------|-----------|
| 株式会社香川銀行     | 1,300,000 |
| 株式会社あおぞら銀行   | 1,300,000 |
| 株式会社高知銀行     | 800,000   |
| 株式会社山陰合同銀行   | 784,720   |
| 株式会社山口銀行     | 622,000   |
| 株式会社百十四銀行    | 575,000   |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 575,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年6月30日現在）

- ①発行可能株式総数 230,000,000株
- ②発行済株式の総数 57,678,000株（自己株式4,341,169株を含む）
- ③株主数 4,446名
- ④大株主（上位10名）

| 株主名                                                                        | 持株数      | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------------------|----------|-------|
| 株式会社穴吹ハウジングサービス                                                            | 25,478千株 | 47.8% |
| 穴吹忠嗣                                                                       | 7,883千株  | 14.8% |
| 株式会社カトーサービス                                                                | 1,244千株  | 2.3%  |
| 穴吹薫                                                                        | 779千株    | 1.5%  |
| 和歌弘州                                                                       | 730千株    | 1.4%  |
| あなぶき興産従業員持株会                                                               | 694千株    | 1.3%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019                                 | 524千株    | 1.0%  |
| 株式会社ワカタケ                                                                   | 516千株    | 1.0%  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 466千株    | 0.9%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                    | 432千株    | 0.8%  |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が4,341,169株あります。  
2. 持株比率は自己株式(4,341,169株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年6月30日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                         |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 穴 吹 忠 嗣 |                                                                 |
| 専務取締役    | 富 岡 徹 也 | 管理本部長<br>穴吹エンタープライズ株式会社代表取締役社長<br>あなぶきパートナー株式会社代表取締役社長          |
| 常務取締役    | 柴 田 登   | 株式会社ブランドゥ穴吹代表取締役社長<br>あなぶきパワー&リース株式会社代表取締役社長<br>日本電力株式会社代表取締役社長 |
| 常務取締役    | 手 塚 恒 夫 | 不動産開発本部及びマンション営業本部担当<br>あなぶきホーム株式会社代表取締役社長                      |
| 取 締 役    | 藏 田 徹   | グループ戦略室長<br>株式会社クリエイアナブキ代表取締役社長                                 |
| 取 締 役    | 堀 井 茂   | 弁護士                                                             |
| 取 締 役    | 新 宮 章 弘 | 株式会社穴吹ハウジングサービス取締役社長                                            |
| 常勤監査役    | 土 居 年 典 |                                                                 |
| 常勤監査役    | 横 田 賢 二 | 税理士                                                             |
| 監 査 役    | 勝 丸 千 晶 | 公認会計士                                                           |
| 監 査 役    | 西 山 司 朗 | 弁護士                                                             |

- (注) 1. 取締役堀井 茂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役横田賢二、勝丸千晶及び西山司朗の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役横田賢二及び勝丸千晶の両氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役横田賢二氏は、税理士の資格を有しております。
  - ・監査役勝丸千晶氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は、取締役堀井 茂、監査役土居年典、横田賢二、勝丸千晶及び西山司朗の5氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、取締役堀井 茂、監査役横田賢二、勝丸千晶及び西山司朗の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。
6. 監査役西山司朗氏は、平成28年8月23日付にて辞任の申し出に基づき、退任しております。

## ②取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                  |
|--------------------|-----------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1) | 147,180千円<br>(3,600) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(5) | 17,505千円<br>(10,500) |
| 合 計                | 13名       | 164,685千円            |

- (注) 1. 当事業年度中における賞与及び退職慰労金の支払及び繰入等はありません。  
 2. 上記には、当事業年度中に退任した監査役2名を含んでおります。  
 3. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月29日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、平成14年9月24日開催の第39期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## ③社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 主な活動状況                                                                                        |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 堀井 茂 | 平成27年9月25日に就任後、当期開催の取締役会15回のうち15回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。                     |
| 監 査 役 | 横田賢二 | 平成27年9月25日に就任後、当期開催の取締役会15回のうち15回すべてに、また、8回の監査役会のうち8回すべてに出席し、豊富な経験と税理士としての専門的な見地から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 勝丸千晶 | 当期開催の取締役会18回のうち16回に、また、10回の監査役会のうち10回すべてに出席し、豊富な経験と公認会計士としての専門的な見地から発言を行っております。               |
| 監 査 役 | 西山司朗 | 平成27年9月25日に就任後、当期開催の取締役会15回のうち15回すべてに、また、8回の監査役会のうち8回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

#### ②報酬等の総額

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る報酬等の額                           | 28,500千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 51,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

#### ③会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### ④会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

- (1) 処分対象者 新日本有限責任監査法人
- (2) 処分の内容 平成28年1月1日から同年3月31日までの3カ月間の契約の新規の締結に関する業務の一部停止
- (3) 処分の理由
  - ・社員が相当の注意を怠ったことによる虚偽証明
  - ・監査法人の運営が著しく不当

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社グループ（当社及び当社の子会社）では、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社についても、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

### ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

### ⑤企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を週 1 回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

### ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取り扱いを禁止する。

### ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

### ⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は、以下のとおりであります。

#### (内部統制システム全般)

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会等がモニタリングし、改善を進めました。また、内部統制委員会は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行いました。

#### **(重要な会議の開催状況)**

定時取締役会12回、臨時取締役会6回を開催し、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外監査役が常時在籍しました。その他、監査役会は10回、経営会議及びグループ経営会議は45回、四半期実績検討会議は4回、コンプライアンス委員会は6回開催しました。

#### **(監査役の職務執行の状況)**

監査役は、当社の代表取締役、取締役、担当部門長及び当社の主な子会社の取締役等と適宜面談を実施しました。監査役会は、代表取締役、会計監査人及び内部監査室との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施しました。また、経営会議、グループ経営会議及び四半期実績検討会議には、常勤監査役2名（内社外監査役1名）が出席しました。

#### **(企業集団における業務の管理体制の状況)**

主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を実施しました。また、子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議は45回開催し、当社グループ及び各社における経営課題の把握と対応方針等について討議しました。

#### **(反社会的勢力排除に対する取り組みの状況)**

お客様との契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを継続して実施しました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>41,121,071</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>21,553,186</b> |
| 現金及び預金          | 6,614,211         | 買掛金                    | 3,332,935         |
| 売掛金             | 1,270,835         | 短期借入金                  | 1,222,000         |
| たな卸資産           | 31,212,614        | 1年内償還予定の社債             | 2,446,000         |
| 繰延税金資産          | 414,937           | 1年内返済予定の長期借入金          | 3,110,051         |
| その他             | 1,627,501         | 未払法人税等                 | 1,237,753         |
| 貸倒引当金           | △19,029           | 前受金                    | 6,925,123         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>20,087,773</b> | 賞与引当金                  | 564,985           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,495,893</b> | 繰延税金負債                 | 295,776           |
| 建物及び構築物         | 8,433,246         | その他                    | 2,418,559         |
| 機械装置及び運搬具       | 725,386           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>22,406,386</b> |
| 土地              | 6,302,380         | 社債                     | 9,204,600         |
| その他             | 1,034,880         | 長期借入金                  | 10,205,807        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>640,859</b>    | 退職給付に係る負債              | 609,237           |
| のれん             | 433,802           | 役員退職慰労引当金              | 63,286            |
| その他             | 207,057           | 繰延税金負債                 | 93,369            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,951,020</b>  | その他                    | 2,230,086         |
| 投資有価証券          | 266,439           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>43,959,572</b> |
| 繰延税金資産          | 276,819           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| その他             | 2,415,336         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>16,837,015</b> |
| 貸倒引当金           | △7,575            | 資本金                    | 755,794           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>61,208,844</b> | 資本剰余金                  | 821,283           |
|                 |                   | 利益剰余金                  | 15,704,251        |
|                 |                   | 自己株式                   | △444,314          |
|                 |                   | その他の包括利益累計額            | △6,983            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | △6,983            |
|                 |                   | 非支配株主持分                | 419,239           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>17,249,272</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>61,208,844</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金         | 額          |
|-------------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                         |           | 77,856,298 |
| 売 上 原 価                       |           | 62,072,678 |
| 売 上 総 利 益                     |           | 15,783,619 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |           | 11,742,447 |
| 営 業 利 益                       |           | 4,041,172  |
| 営 業 外 収 益                     |           |            |
| 受 取 利 息                       | 11,734    |            |
| 受 取 配 当 金                     | 3,734     |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益             | 29,220    |            |
| 受 取 手 数 料                     | 10,972    |            |
| 補 助 金 収 入                     | 31,515    |            |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額       | 6,527     |            |
| 償 却 債 権 取 立 益                 | 3,973     |            |
| そ の 他                         | 65,847    | 163,526    |
| 営 業 外 費 用                     |           |            |
| 支 払 利 息                       | 313,024   |            |
| 社 債 発 行 費                     | 40,606    |            |
| そ の 他                         | 109,419   | 463,050    |
| 経 常 利 益                       |           | 3,741,649  |
| 特 別 利 益                       |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 792,191   |            |
| そ の 他                         | 4,726     | 796,917    |
| 特 別 損 失                       |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 171,700   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 15,600    |            |
| 減 損 損 失                       | 114,004   |            |
| そ の 他                         | 391       | 301,696    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |           | 4,236,870  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 1,866,821 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △67,438   | 1,799,383  |
| 当 期 純 利 益                     |           | 2,437,487  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 31,041     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |           | 2,406,445  |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

|                           | 株主資本    |         |            |          |            |
|---------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成27年7月1日 残高              | 755,794 | 821,283 | 13,617,733 | △444,130 | 14,750,680 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |         |         | △320,023   |          | △320,023   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |         | 2,406,445  |          | 2,406,445  |
| 自己株式の取得                   |         |         |            | △183     | △183       |
| その他                       |         |         | 96         |          | 96         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —       | 2,086,518  | △183     | 2,086,335  |
| 平成28年6月30日 残高             | 755,794 | 821,283 | 15,704,251 | △444,314 | 16,837,015 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |            |
| 平成27年7月1日 残高              | 8,583            | 8,583             | 349,172 | 15,108,436 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当                    |                  |                   |         | △320,023   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                   |         | 2,406,445  |
| 自己株式の取得                   |                  |                   |         | △183       |
| その他                       |                  |                   |         | 96         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △15,567          | △15,567           | 70,067  | 54,500     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △15,567          | △15,567           | 70,067  | 2,140,835  |
| 平成28年6月30日 残高             | △6,983           | △6,983            | 419,239 | 17,249,272 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 18社（国内） | 株式会社クリエアナブキ<br>穴吹エンタープライズ株式会社<br>株式会社ブランドゥ穴吹<br>株式会社あなぶきリアルエステート<br>あなぶきホーム株式会社<br>株式会社穴吹トラベル<br>株式会社クリエ・イルミネート<br>穴吹不動産流通株式会社<br>あなぶき興産九州株式会社<br>あなぶきメディカルケア株式会社<br>あなぶきパワー&リース株式会社<br>あなぶきアセット株式会社<br>株式会社クリエ・ロジプラス<br>きなりの家株式会社<br>あなぶきヘルスケア株式会社<br>有限会社エステートサポート<br>日本電力株式会社<br>あなぶきエンタテインメント株式会社 |
| 非連結子会社の数 | 6社      | あなぶきパートナー株式会社<br>アルファデザインスタジオ株式会社<br>あなぶきエンタテインメント有限会社<br>株式会社ジョイフルサンアルファ<br>株式会社採用工房<br>株式会社ミウラチャレンジ                                                                                                                                                                                                 |

有限会社エステートサポート及び日本電力株式会社は、新たに株式を取得したため、あなぶきエンタテインメント株式会社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|                         |    |                                                                                                                        |
|-------------------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 持分法を適用した関連会社の数          | 1社 | 株式会社穴吹インシュアランス                                                                                                         |
| 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 | 7社 | あなぶきパートナー株式会社<br>株式会社さぬき市S A公社<br>アルファデザインスタジオ株式会社<br>あなぶきエンタテインメント有限会社<br>株式会社ジョイフルサンアルファ<br>株式会社採用工房<br>株式会社ミウラチャレンジ |

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社クリエアナブキ、株式会社クリエ・イルミネート及び株式会社クリエ・ロジプラスの事業年度末日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度末日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

ロ. たな卸資産

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

④退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する事項

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定

的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

#### (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,546,872千円

(2) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 現金及び預金  | 315,016千円   |
| たな卸資産   | 553,673千円   |
| 建物及び構築物 | 4,223,209千円 |
| 土地      | 3,394,603千円 |

担保に係る債務の金額

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 1,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 220,600千円   |
| 長期借入金         | 416,900千円   |

(3) コミットメント契約

当社及び連結子会社（18社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 12,350,000千円 |
| 借入実行残高                | 1,206,000千円  |
| 差引額                   | 11,144,000千円 |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 57,678,000       | —               | —               | 57,678,000      |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 4,340,436        | 733             | —               | 4,341,169       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加733株は、単元未満株式の買取りによる増加733株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成27年9月25日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 160,012千円
- ・1株当たり配当金額 3円00銭
- ・基準日 平成27年6月30日
- ・効力発生日 平成27年9月28日

平成28年2月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 160,010千円
- ・1株当たり配当金額 3円00銭
- ・基準日 平成27年12月31日
- ・効力発生日 平成28年3月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年9月28日開催予定の第53期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 213,347千円
- ・1株当たり配当金額 4円00銭
- ・基準日 平成28年6月30日
- ・効力発生日 平成28年9月29日

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約10年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                   | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|-------------------|-----------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金        | 6,614,211       | 6,614,211  | —       |
| (2) 売掛金           | 1,270,835       |            |         |
| 貸倒引当金 (※)         | △3,767          |            |         |
|                   | 1,267,067       | 1,267,067  | —       |
| (3) 投資有価証券        | 31,885          | 31,885     | —       |
| 資産計               | 7,913,164       | 7,913,164  | —       |
| (1) 買掛金           | 3,332,935       | 3,332,935  | —       |
| (2) 短期借入金         | 1,222,000       | 1,222,000  | —       |
| (3) 1年内償還予定の社債    | 2,446,000       | 2,445,625  | △374    |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金 | 3,110,051       | 3,109,695  | △355    |
| (5) 社債            | 9,204,600       | 9,175,239  | △29,360 |
| (6) 長期借入金         | 10,205,807      | 10,156,216 | △49,590 |
| 負債計               | 29,521,393      | 29,441,714 | △79,679 |

(※) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 234,554         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額  |              |             | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|--------------|-------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額   | 当連結会計年度末残高  |             |
| 8,066,782千円 | △2,065,953千円 | 6,000,828千円 | 6,000,828千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 315円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 45円12銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (重要な株式併合)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、平成28年9月28日開催予定の第53期定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）にかかる議案を付議すること、及び同議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を変更（1,000株から100株）することを決議いたしました。

### (1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものです。

### (2) 株式併合の内容

#### ① 併合する株式の種類

普通株式

#### ② 併合の方法・比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

#### ③ 併合により減少する株式数

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式総数（平成28年6月30日現在） | 57,678,000株 |
| 株式併合により減少する株式数              | 51,910,200株 |
| 併合後の発行済株式総数                 | 5,767,800株  |

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 3,155円42銭
- 1株当たり当期純利益 45円18銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、穴吹興産株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第53期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年9月1日

穴 吹 興 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 土 居 年 典 ㊟

常勤監査役 横 田 賢 二 ㊟

監 査 役 勝 丸 千 晶 ㊟

(注) 監査役 横田賢二、勝丸千晶の2名は、社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,306,401</b> | <b>流動負債</b>     | <b>14,821,793</b> |
| 現金及び預金          | 1,403,119         | 買掛金             | 1,394,195         |
| 売掛金             | 10,425            | 短期借入金           | 1,320,000         |
| 販売用不動産          | 1,581,208         | 1年内償還予定の社債      | 2,446,000         |
| 原材料             | 8,370             | 1年内返済予定の長期借入金   | 2,388,716         |
| 仕掛不動産           | 15,910,630        | 未払金             | 184,995           |
| 貯蔵品             | 14,555            | 未払費用            | 648,396           |
| 前渡金             | 155,364           | 未払法人税等          | 665,629           |
| 前払費用            | 163,507           | 未払消費税等          | 255,698           |
| 繰延税金資産          | 203,823           | 前受金             | 5,194,566         |
| 短期貸付金           | 753,039           | 預り金             | 123,742           |
| その他             | 102,897           | 賞与引当金           | 192,910           |
| 貸倒引当金           | △541              | その他             | 6,942             |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,829,619</b> | <b>固定負債</b>     | <b>14,940,122</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,194,697</b> | 社債              | 7,354,600         |
| 建物              | 6,363,566         | 長期借入金           | 6,925,727         |
| 構築物             | 69,760            | 預り保証金           | 373,997           |
| 機械及び装置          | 699,048           | 退職給付引当金         | 193,404           |
| 車両運搬具           | 4,862             | 役員退職慰労引当金       | 63,286            |
| 工具、器具及び備品       | 33,538            | その他             | 29,107            |
| 土地              | 5,454,902         | <b>負債合計</b>     | <b>29,761,915</b> |
| 建設仮勘定           | 569,018           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>82,181</b>     | <b>株主資本</b>     | <b>12,381,608</b> |
| ソフトウェア          | 70,972            | 資本金             | 755,794           |
| 電話加入権           | 9,156             | 資本剰余金           | 821,283           |
| その他             | 2,052             | 資本準備金           | 747,590           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,552,740</b>  | その他資本剰余金        | 73,692            |
| 投資有価証券          | 47,240            | <b>利益剰余金</b>    | <b>11,248,843</b> |
| 関係会社株式          | 2,951,595         | 利益準備金           | 7,000             |
| 出資              | 18,612            | その他利益剰余金        | 11,241,843        |
| 長期貸付金           | 4,293,698         | 特別償却準備金         | 437,392           |
| 長期前払費用          | 173,176           | 圧縮記帳積立金         | 93,826            |
| 差入保証金           | 904,135           | 別途積立金           | 1,500,000         |
| 繰延税金資産          | 113,227           | 繰越利益剰余金         | 9,210,625         |
| その他             | 61,499            | <b>自己株式</b>     | <b>△444,314</b>   |
| 貸倒引当金           | △10,445           | 評価・換算差額等        | △7,502            |
| <b>資産合計</b>     | <b>42,136,021</b> | その他有価証券評価差額金    | △7,502            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>12,374,105</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>42,136,021</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金         | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 39,798,555 |
| 売 上 原 価               |           | 30,716,124 |
| 売 上 総 利 益             |           | 9,082,431  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 6,552,767  |
| 営 業 利 益               |           | 2,529,663  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息               | 69,361    |            |
| 受 取 配 当 金             | 178,396   |            |
| 受 取 手 数 料             | 2,635     |            |
| 補 助 金 収 入             | 2,588     |            |
| 雑 収 入                 | 19,068    | 272,050    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 216,025   |            |
| 社 債 発 行 費             | 38,592    |            |
| 雑 損 失                 | 87,366    | 341,984    |
| 経 常 利 益               |           | 2,459,729  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 791,097   | 791,097    |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 171,700   |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 186       |            |
| 減 損 損 失               | 100,000   |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 265,000   |            |
| そ の 他                 | 36        | 536,923    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 2,713,902  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,146,418 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △23,618   | 1,122,799  |
| 当 期 純 利 益             |           | 1,591,102  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年7月1日から  
平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |             |                                 |                            |                       |          |           |           |            |       |
|-------------------------|---------|---------|-------------|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|----------|-----------|-----------|------------|-------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             |                                 |                            |                       | 利益剰余金    |           |           |            |       |
|                         |         | 準備金     | 本<br>資<br>金 | そ<br>の<br>他<br>資<br>余<br>剰<br>金 | 本<br>資<br>金<br>剰<br>余<br>金 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | その他利益剰余金 |           |           |            |       |
|                         |         |         |             |                                 |                            |                       | 特別償却準備金  | 圧縮記帳積立金   | 別積立金      | 繰越利益剰余金    | 利益剰余金 |
| 平成27年7月1日 残高            | 755,794 | 747,590 | 73,692      | 821,283                         | 7,000                      | 532,755               | 96,092   | 1,500,000 | 7,841,820 | 9,977,668  |       |
| 当期変動額                   |         |         |             |                                 |                            |                       |          |           |           |            |       |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |                                 |                            |                       |          |           | △320,023  | △320,023   |       |
| 特別償却準備金の取崩              |         |         |             |                                 |                            | △95,363               |          |           | 95,363    | -          |       |
| 圧縮記帳積立金の<br>の<br>積立     |         |         |             |                                 |                            |                       | 96       |           |           | 96         |       |
| 圧縮記帳積立金の<br>の<br>取崩     |         |         |             |                                 |                            |                       | △2,361   |           | 2,361     | -          |       |
| 当期純利益                   |         |         |             |                                 |                            |                       |          |           | 1,591,102 | 1,591,102  |       |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |                                 |                            |                       |          |           |           |            |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |             |                                 |                            |                       |          |           |           |            |       |
| 当期変動額合計                 | -       | -       | -           | -                               | -                          | △95,363               | △2,265   | -         | 1,368,804 | 1,271,175  |       |
| 平成28年6月30日 残高           | 755,794 | 747,590 | 73,692      | 821,283                         | 7,000                      | 437,392               | 93,826   | 1,500,000 | 9,210,625 | 11,248,843 |       |

|                         | 株主資本     |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|------------|------------------|----------------|------------|
|                         | 自己株式     | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成27年7月1日 残高            | △444,130 | 11,110,615 | 8,107            | 8,107          | 11,118,722 |
| 当期変動額                   |          |            |                  |                |            |
| 剰余金の配当                  |          | △320,023   |                  |                | △320,023   |
| 特別償却準備金の<br>取崩          |          | -          |                  |                | -          |
| 圧縮記帳積立金の<br>の<br>積立     |          | 96         |                  |                | 96         |
| 圧縮記帳積立金の<br>の<br>取崩     |          | -          |                  |                | -          |
| 当期純利益                   |          | 1,591,102  |                  |                | 1,591,102  |
| 自己株式の取得                 | △183     | △183       |                  |                | △183       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |          |            | △15,609          | △15,609        | △15,609    |
| 当期変動額合計                 | △183     | 1,270,992  | △15,609          | △15,609        | 1,255,382  |
| 平成28年6月30日 残高           | △444,314 | 12,381,608 | △7,502           | △7,502         | 12,374,105 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3～50年  |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 2～17年  |
| 車両運搬具     | 6年     |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年  |

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

#### (5) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

|        |           |        |             |
|--------|-----------|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 762,152千円 | 長期金銭債権 | 4,107,598千円 |
| 短期金銭債務 | 502,339千円 | 長期金銭債務 | 16,627千円    |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,946,826千円

(3) 担保に供している資産

|       |             |
|-------|-------------|
| 仕掛不動産 | 282,451千円   |
| 建物    | 3,918,749千円 |
| 土地    | 3,166,752千円 |

担保に係る債務の金額

|       |             |       |           |
|-------|-------------|-------|-----------|
| 短期借入金 | 1,200,000千円 | 長期借入金 | 160,000千円 |
|-------|-------------|-------|-----------|

(4) 保証債務の額

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 子会社の金融機関からの借り入れに対する債務保証 | 1,687,229千円 |
|-------------------------|-------------|

(5) コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 10,400,000千円 |
| 借入実行残高                | 1,200,000千円  |
| 差引額                   | 9,200,000千円  |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |       |           |
|------------|-------------|-------|-----------|
| 売上高        | 690,078千円   | 受取利息  | 63,146千円  |
| 仕入高        | 182,255千円   | 受取配当金 | 177,564千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,426,496千円 | 支払利息  | 3,299千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 4,340,436      | 733           | —             | 4,341,169     |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加733株は、単元未満株式の買取りによる増加733株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産    |          |
| 役員退職慰労引当金 | 19,302   |
| 退職給付引当金   | 69,714   |
| 貸倒引当金     | 3,352    |
| 賞与引当金     | 59,223   |
| 未払事業税     | 36,646   |
| 販売用備品     | 25,801   |
| 販売手数料     | 78,233   |
| 減損損失      | 244,104  |
| 関係会社株式評価損 | 135,725  |
| たな卸資産評価減  | 3,119    |
| 資産除去債務    | 4,931    |
| その他       | 6,873    |
| 小計        | 687,027  |
| 評価性引当額    | △135,725 |
| 繰延税金資産合計  | 551,302  |
| 繰延税金負債    |          |
| 特別償却準備金   | △192,694 |
| 建物圧縮記帳積立金 | △41,210  |
| その他       | △345     |
| 繰延税金負債合計  | △234,251 |
| 繰延税金資産の純額 | 317,051  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

|                      |      |
|----------------------|------|
| 法定実効税率               | 32.8 |
| (調整)                 |      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.6  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.1 |
| 留保金に対する課税額           | 4.5  |
| 住民税均等割等              | 0.7  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.5  |
| 過年度法人税等              | 1.6  |
| 評価性引当額               | 3.2  |
| その他                  | △0.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 41.4 |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------|-------------------|-----------|--------|----------|----|----------|
| 親会社 | 株式会社穴吹ハウジングサービス | (被所有)直接 47.8      | 事務所の賃借    | 事務所の賃借 | 22,356   | —  | —        |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)  | 科目      | 期末残高(千円)  |
|-----|---------------|-------------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| 子会社 | あなぶきアセット株式会社  | (所有)直接 100.00     | 資金の貸付     | 資金の貸付 | 1,250,000 | 長期貸付金   | 3,100,000 |
|     |               |                   |           | 利息の受取 | 48,742    | その他流動資産 | 9,736     |
| 子会社 | あなぶきアセット株式会社  | (所有)直接 100.00     | 債務保証      | 債務保証  | 1,653,215 | —       | —         |
| 子会社 | 有限会社エステートサポート | (所有)直接 94.00      | 資金の貸付     | 資金の貸付 | 1,000,000 | 長期貸付金   | 1,000,000 |
|     |               |                   |           | 利息の受取 | 10,410    | その他流動資産 | —         |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。債務保証は、金融機関からの借り入れに対して行っております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 232円00銭  
(2) 1株当たり当期純利益 29円83銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において子会社であるあなぶき興産九州株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年8月1日付で吸収合併いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 あなぶき興産九州株式会社

事業の内容 マンション販売

#### ②企業結合日

平成28年8月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶき興産九州株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

#### ④その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(重要な株式併合)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、平成28年9月28日開催予定の第53期定時株主総会に、株式併合(10株を1株に併合)にかかる議案を付議すること、及び同議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を変更(1,000株から100株)することを決議いたしました。

### (1) 株式併合の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

### (2) 株式併合の内容

#### ①併合する株式の種類

普通株式

#### ②併合の方法・比率

平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

|                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式総数（平成28年6月30日現在） | 57,678,000株 |
| 株式併合により減少する株式数              | 51,910,200株 |
| 併合後の発行済株式総数                 | 5,767,800株  |

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 2,319円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 298円31銭   |

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年8月29日

穴吹興産株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、穴吹興産株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等の取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年9月1日

穴 吹 興 産 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 土 居 年 典 ㊟

常 勤 監 査 役 横 田 賢 二 ㊟

監 査 役 勝 丸 千 晶 ㊟

(注) 監査役 横田賢二、勝丸千晶の2名は、社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。

また、この場合の配当総額は、213,347,324円となります。

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金7円となります。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年9月29日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 株式併合の件

#### 1. 株式併合の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、市場利用者の利便性の向上等を目的に、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、平成30年10月1日までに、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することとしています。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、変更後も当社株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を実施いたしたいと存じます。

なお、上記の単元株式数の変更は、本議案が原案どおり可決されることを条件に、平成29年1月1日をもって、その効力が発生することといたします。

## 2. 併合する株式の種類及び割合

当社普通株式の発行済株式総数57,678,000株について、10株を1株に併合いたします。なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3. 株式併合の効力発生日

平成29年1月1日

## 4. 効力発生日における発行可能株式総数

23,000,000株

なお、株式の併合を行うことにより、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日に発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

### 【ご参考】

本議案が原案どおり可決された場合には、平成29年1月1日をもって当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

変更箇所について、現行定款と変更後定款を対照すると次のとおりとなります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                 | 変 更 後 定 款                                              |
|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、 <u>230,000,000株</u> とする。 | 第6条（発行可能株式総数）<br>当社の発行可能株式総数は、 <u>23,000,000株</u> とする。 |
| 第8条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。             | 第8条（単元株式数）<br>当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。              |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | あなぶきただつぐ<br>穴吹忠嗣<br>(昭和28年1月4日生) | 昭和53年8月 当社入社<br>昭和55年3月 当社取締役<br>平成元年6月 当社代表取締役専務<br>平成3年1月 当社代表取締役副社長<br>平成6年7月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                  | 7,883,000株 |
| 2     | とみおかてつや<br>富岡徹也<br>(昭和30年11月3日生) | 昭和55年12月 当社入社<br>昭和61年1月 当社不動産部岡山営業所長<br>平成2年7月 当社マンション営業本部次長<br>平成4年1月 当社高松支店長<br>平成6年4月 当社取締役高松支店長<br>平成9年10月 当社常務取締役四国マンション事業部長<br>平成14年7月 当社常務取締役管理本部長<br>平成18年10月 当社専務取締役管理本部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>穴吹エンタープライズ株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきパートナー株式会社 代表取締役社長                                                                    | 182,000株   |
| 3     | しばたのぼる<br>柴田登<br>(昭和33年2月12日生)   | 昭和56年4月 当社入社<br>昭和62年2月 当社不動産部高松店長<br>平成2年7月 当社取締役不動産開発事業部長<br>平成4年1月 当社取締役岡山支店長<br>平成9年10月 当社常務取締役中国近畿マンション事業部長<br>平成14年7月 当社常務取締役マンション事業本部長<br>平成17年9月 当社常務取締役マンション事業本部（現・不動産開発本部）担当<br>平成24年9月 当社常務取締役事業企画室担当<br>平成26年9月 当社常務取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ブランドウ穴吹 代表取締役社長<br>あなぶきパワー&リース株式会社 代表取締役社長<br>日本電力株式会社 代表取締役社長 | 211,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | くら た とおる<br>藏 田 徹<br>(昭和34年1月21日生)      | 昭和61年2月 当社入社<br>昭和61年4月 株式会社穴吹テンポラリーセンター(現・株式会社クリエアナブキ)へ転籍<br>平成15年9月 当社取締役(現任)<br>平成26年1月 当社グループブランド戦略室担当<br>平成26年9月 当社グループ戦略室長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社クリエアナブキ 代表取締役社長                | 20,000株    |
| 5     | ほり い しげる<br>堀 井 茂<br>(昭和24年5月7日生)       | 昭和49年10月 司法試験合格<br>昭和52年4月 弁護士登録<br>堀井法律事務所開設 現在に至る<br>平成10年4月 香川県弁護士会会長<br>平成16年9月 当社社外監査役<br>平成27年9月 当社社外取締役(現任)                                                                       | 59,000株    |
| 6     | しん ぐう あき ひろ<br>新 宮 章 弘<br>(昭和38年1月16日生) | 昭和61年4月 株式会社穴吹ハウジングサービス入社<br>平成14年4月 同社取締役<br>平成15年10月 同社常務取締役<br>平成17年5月 同社専務取締役<br>平成25年7月 同社取締役副社長<br>平成26年1月 同社取締役社長(現任)<br>平成27年9月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社穴吹ハウジングサービス 取締役社長 | 27,000株    |
| ※7    | おお たに よし ひさ<br>大 谷 佳 久<br>(昭和42年9月9日生)  | 平成2年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社執行役員(現任)<br>平成23年3月 当社不動産開発本部副本部長兼シニア開発事業部長<br>平成24年9月 当社シニア事業部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>あなぶきメディカルケア株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社 代表取締役社長                         | 27,000株    |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスの取締役社長であり、当社は同社との間に事務所の賃貸借等の取引があります。  
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
4. 堀井 茂氏は、社外取締役候補者であります。

## 5. 取締役候補者とした理由

- (1) 穴吹忠嗣氏は、これまで不動産関連事業、人材サービス関連事業及び施設運営事業等の運営に携わるなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、取締役会議長として経営の統率を適切に果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (2) 富岡徹也氏は、これまで当社の主要事業である不動産関連事業の運営を担い、また、管理本部長として当社の経営課題である財務体質強化にむけて強い統率を果たしております。また、平成26年より施設運営事業を行う穴吹エンタープライズ株式会社代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (3) 柴田 登氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、平成24年より今後の当社の主力事業のひとつと位置付けているエネルギー関連事業を行うあなぶきパワー&リース株式会社及び日本電力株式会社の代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (4) 蔵田 徹氏は、これまで当社の主要事業である人材サービス関連事業の運営を事業開始時から担い、また、平成26年よりグループ戦略室長として、当社グループのブランド戦略及び人材戦略等を担当するなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (5) 堀井 茂氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有していると同時に、平成16年から平成27年まで当社の社外監査役であったことから当社事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かしていただけると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。
- (6) 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスにて、不動産管理業及び不動産賃貸業等の運営を担い、不動産関連事業等に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の経営基盤を安定させ、今後の事業展開の可能性を拡げることに資すると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。
- (7) 大谷佳久氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、平成21年より今後の当社の主力事業のひとつと位置付けている介護医療関連事業を行うあなぶきメディカルケア株式会社の代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、取締役候補者いたしました。

## 6. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 堀井 茂氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令順守精神を

有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

- (2) 堀井 茂氏は、現在、当社の社外取締役ですが、その在任期間は本総会終結の時をもって1年であります。
- (3) 堀井 茂氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
- (4) 当社は、堀井 茂氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (5) 当社は、堀井 茂氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 勝丸千晶氏は任期満了となり、また、監査役 土居年典氏は辞任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしますと存じます。なお、監査役候補者 服部明人氏は、退任監査役 土居年典氏の補欠ではなく、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | かつ まる ち あき<br>勝 丸 千 晶<br>[通称名：石川千晶]<br>(昭和35年8月4日生) | 昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所<br>昭和61年3月 公認会計士登録<br>昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所<br>(現・新日本有限責任監査法人<br>高松事務所) 入所<br>平成14年11月 当社社外監査役(現任)<br>平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入<br>所 現在に至る<br>平成20年3月 株式会社セシール社外監査役<br>平成22年6月 株式会社クリエアナブキ社外監<br>査役<br>平成26年9月 穴吹エンタープライズ株式会社<br>監査役(現任)<br>平成28年6月 日本公認会計士協会四国会会長<br>(現任) | 124,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※2    | はつ どり あき と<br>服 部 明 人<br>(昭和33年11月28日生) | 平成元年4月 弁護士登録<br>三宅・畠澤・山崎法律事務所<br>所<br>平成3年4月 尾崎法律事務所入所<br>平成18年11月 服部明人法律事務所開設 現在<br>に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社萩原材木店 代表取締役社長 | 一株         |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 勝丸千晶氏及び服部明人氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者に関する事項
- (1) 勝丸千晶氏は、公認会計士として企業会計等に精通し、豊富な経験と専門知識を有しており、その豊富な経験と高い見識による経営全般の監視と有効な助言を期待して、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
- (2) 服部明人氏は、弁護士として企業法務等に精通し、豊富な経験と専門知識を有しており、その豊富な経験と高い見識による経営全般の監視と有効な助言を期待して、社外監査役候補者といたしました。
- (3) 勝丸千晶氏は、現在、当社の社外監査役であります。その在任期間は本総会終結の時をもって13年10カ月であります。
- (4) 勝丸千晶氏は、過去に当社の子会社の社外監査役であったことがあります。また、現在、当社の子会社の監査役であります。
- (5) 当社は、勝丸千晶氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、服部明人氏の選任が承認された場合にも、同内容の契約を締結する予定であります。
- (6) 当社は、勝丸千晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、服部明人氏の選任が承認された場合にも、同氏を独立役員とする予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場 香川県高松市木太町2191番地 1  
高松国際ホテル 新館 2階 瀬戸の間  
TEL 087-831-1511



## 【交通のご案内】

- J R 高松駅より車で約15分
- J R 高松駅バスターミナルよりバスで約20分  
（「高松国際ホテル前停留所」下車）
- 高松空港より車で約40分
- 高松自動車道「高松中央 I C」より車で約10分